

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	3,469,311	3,079,155	実質収支比率	5.6	7.2
市町村名		北塩原村		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,344,970	2,938,154	経常収支比率	93.2	95.7
							首都	×	歳入歳出差引	124,341	141,001	(※1)	(96.2)	(98.6)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,430	3,388	標準財政規模	2,005,892	1,905,832
							中部	×	実質収支	112,911	137,613	財政力指数	0.25	0.25
人口		令和2年国調(人)	2,556	産業構造 (※5)		過疎	○	単年度収支	-24,702	-59,724	公債費負担比率	15.1	14.9	
		平成27年国調(人)	2,831			山振	○	積立金	66	126	健全化判断比率			
		増減率 (％)	-9.7			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令03.01.01(人)	2,666	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	45,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	2,627		235	233	指数表選定	○	実質単年度収支	-24,636	-104,598	実質公債費比率	14.4	14.2
		令02.01.01(人)	2,722	14.6	14.2					将来負担比率	97.7	103.1		
		うち日本人(人)	2,681	348	341					資金不足比率 (※4)				
		増減率 (％)	-2.1	21.6	20.8									
		うち日本人(%)	-2.0	1,026	1,067									
面積 (km ²)		234.08		第3次	63.8	65.0			基準財政収入額	473,696	455,724			
人口密度 (人/km ²)		11						基準財政需要額	1,818,366	1,723,490				
世帯数 (世帯)		1,003						標準税率収入額等	603,067	581,913				
職員の状況								経常経費充当一般財源等	1,886,191	1,889,657				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	2,549,385	2,406,915			
	市区町村長	1	7,030		一般職員	54	157,032	2,908	地方債現在高	4,443,498	4,511,794			
	副市区町村長	1	5,630		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,051,815	4,110,030			
	教育長	1	5,280		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	209	419			
	議会議長	1	3,080		教育公務員	6	18,552	3,092	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,490		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	25,730	25,729			
	議会議員	8	2,240		合計	60	175,584	2,926	積立金現在高	395,466	395,400			
					ラスパイレシ指数			96.2	減債基金	82,789	84,144			
									その他特定目的基金	358,810	361,298			
一般会計等の一覧														
項番		会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧			
			項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計			(2)	国民健康保険事業費特別会計	(5)	簡易水道事業費特別会計	(9)	福島県市町村総合事務組合一般会計	(19)	(株)ラピスバ				
			(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(6)	特定環境保全下水道事業特別会計	(10)	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計						
			(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	簡易排水施設事業特別会計	(11)	福島県市町村総合事務組合消防費じゅつ金特別会計						
					(8)	農業集落排水事業特別会計	(12)	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計						
							(13)	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計						
							(14)	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計						
							(15)	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計						
							(16)	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計						
							(17)	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計						
							(18)	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）					歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位：千円・％）					
地方税	507,320	14.6	507,320	25.9	普通税	478,762	94.4	-		歳出合計	3,344,970	100.0	320,080	2,425,044	
地方譲与税	30,887	0.9	30,887	1.6	法定普通税	478,762	94.4	-		区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
利子割交付金	186	0.0	186	0.0	市町村民税	107,392	21.2	-		議会費	68,111	2.0	-	68,111	
配当割交付金	633	0.0	633	0.0	個人均等割	4,511	0.9	-		総務費	826,135	24.7	50,287	483,658	
株式等譲渡所得割交付金	716	0.0	716	0.0	所得割	90,517	17.8	-		民生費	550,158	16.4	12,830	384,184	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	10,904	2.1	-		衛生費	182,331	5.5	-	154,248	
地方消費税交付金	66,323	1.9	66,323	3.4	法人税割	1,460	0.3	-		労働費	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	349,912	69.0	-		農林水産業費	205,641	6.1	24,757	129,317	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	340,614	67.1	-		商工費	259,823	7.8	78,600	151,537	
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	10,002	2.0	-		土木費	390,375	11.7	94,613	299,675	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	11,456	2.3	-		消防費	125,892	3.8	6,997	121,805	
自動車税環境性能割交付金	1,678	0.0	1,678	0.1	鉱産税	-	-	-		教育費	313,020	9.4	51,996	245,046	
法人事業税交付金	560	0.0	560	0.0	特別土地保有税	-	-	-		災害復旧費	26,394	0.8	-	3,518	
地方特例交付金	1,487	0.0	1,487	0.1	法定外普通税	-	-	-		公債費	397,090	11.9	-	383,945	
個人住民税減収補填特例交付金	487	0.0	487	0.0	目的税	28,558	5.6	-		諸支出金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	779	0.0	779	0.0	法定目的税	28,558	5.6	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	入湯税	28,558	5.6	-							
地方交付税	1,528,214	44.0	1,343,741	68.5	事業所税	-	-	-							
普通交付税	1,343,741	38.7	1,343,741	68.5	都市計画税	-	-	-							
特別交付税	176,363	5.1	-	-	水利地益税等	-	-	-							
震災復興特別交付税	8,110	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-							
(一般財源計)	2,138,005	61.6	1,953,532	99.7	旧法による税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	507,320	100.0	-							
分担金・負担金	3,728	0.1	-	-											
使用料	19,418	0.6	1,034	0.1											
手数料	6,489	0.2	471	0.0											
国庫支出金	656,929	18.9	-	-											
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-											
都道府県支出金	137,964	4.0	-	-											
財産収入	5,663	0.2	4,426	0.2											
寄附金	6,333	0.2	-	-											
繰入金	10,299	0.3	-	-											
繰越金	141,001	4.1	-	-											
諸収入	34,782	1.0	872	0.0											
地方債	308,700	8.9	-	-											
うち減収補填債（特例分）	3,600	0.1	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	59,000	1.7	-	-											
歳入合計	3,469,311	100.0	1,960,335	100.0											

地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	令和2年度	令和元年度		
徴収率（現・計） （％）（年）	合計	合計	令和2年度	令和元年度
	市町村民税	市町村民税	94.7	75.1
	純固定資産税	純固定資産税	98.8	95.5
			92.8	67.7
				99.0
				93.4
				97.4
				66.1

公営事業等への繰出				
区分	令和2年度	令和元年度		
合計	400,264	実質収支	17,335	
下水道	220,436	再差引収支	14,191	
簡易水道	43,451	加入世帯数（世帯）	467	
上水道	-	被保険者数（人）	761	
工業用水道	-	被保険者	74	
国民健康保険	31,999	1人当たり	2	
その他	104,378	保険給付費	308	

国民健康保険事業会計の状況					
区分	令和2年度	令和元年度			
歳入合計	3,344,970	100.0	2,425,044		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	3,469	3,345	124	114	10	4,443	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				114			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業費特別会計	361	344	17	17	33				
2	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	352	346	6	6	59				
3	後期高齢者医療特別会計	30	29	1	1	8				
4	簡易水道事業費特別会計	177	177	0	▲4	43	656	339		法非適用企業
5	特定環境保全下水道事業特別会計	315	314	1	▲8	179	1,415	1,402		法非適用企業
6	簡易排水施設事業特別会計	2	2	0	0	1				法非適用企業
7	農業集落排水事業特別会計	51	51	0	0	40	189	181		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				12					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	福島県市町村総合事務組合一般会計	7,549	6,819	730	0	15			
2	福島県市町村総合事務組合消防補償等特別会計	1,576	1,575	1	0	0			
3	福島県市町村総合事務組合消防責任つぎ金特別会計	20	19	1	0	19			
4	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	52	30	22	0	0			
5	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	36	32	4	0	0			
6	喜多方地方広域市町村圏組合一般会計	2,348	2,231	117	85	38	2,658	85	
7	喜多方地方広域市町村圏組合喜多方プラザ特別会計	96	83	13	13	6			
8	喜多方地方広域市町村圏組合介護保険事業特別会計	30	28	2	2	0			
9	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	748	694	54	54	0			
10	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485			
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)ラリスバ	▲7	21	131						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
元利償還金	372,346	372,609	396,979	24.8	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準備金	-	-	-	-	
元利償還金	222,308	236,206	237,198	14.8	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	8,796	9,159	14,873	0.9	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	210	210	210	0.0	
一時借入金	96	88	111	0.0	
合計	(A) 603,756	618,272	649,371		
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	210	210	210	0.0	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 14,290	13,738	13,145		
標準財政規模	(C) 1,879,842	1,905,832	2,005,892		
算入公債費等の額	(D) 372,977	383,746	402,300		
	(C)-(D) 1,506,865	1,522,086	1,603,592		
実質公債費比率	(単年度) 14.4	14.5	14.6		
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 12.7	14.2	14.4		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	4,553,877	4,511,794	4,443,498	277.1	債務 負担 行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	629	419	209	0.0		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,895,811	1,984,040	1,976,355	123.2		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	46,739	92,275	85,070	5.3		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	355,758	342,708	363,111	22.6		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	629	419	209	0.0
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E)	6,852,814	6,931,236	6,868,243			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 財源等	充当可能基金	996,550	956,388	952,486	59.4	企業債等 繰入見込額	特定環境保全下水道事業特別会計	1,369,534	1,433,887	1,413,190	88.1
	充当可能特定繰入	143,902	135,681	107,592	6.7		簡易水道事業費特別会計	303,754	332,942	374,214	23.3
	基準財政需要額算入見込額	4,327,045	4,269,258	4,241,431	264.5		農業集落排水事業特別会計	222,523	217,211	188,951	11.8
	合計	(F)	5,467,497	5,361,327	5,301,509		介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）	-	-	-	-
	将来負担比率（(E)-(F)）／（(C)-(D)）×100		91.9	103.1	97.7			その他の会計	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準		公社・ 三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
						地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
						実質赤字比率	-	15.00	20.00		
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	14.4	25.0	35.0								
将来負担比率	97.7	350.0									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	2,666	人(R3.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,627	人(R3.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	234.08	km ²	実	公	債	費	比	率	14.4
歳入総額	3,469,311	千円	得	来	負	担	比	率	97.7
歳出総額	3,344,970	千円	市	町	村	類	型	H28	I-2
実収支	112,911	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2
標準財政規模	2,005,892	千円						R02	I-2
地方債現在高	4,443,498	千円							

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

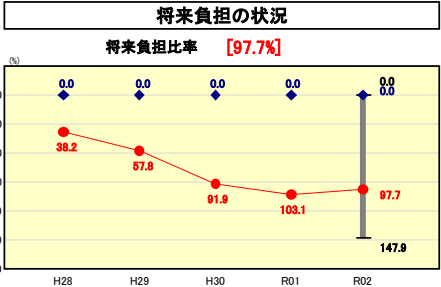
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



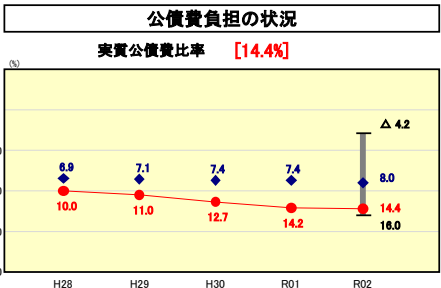
類似団体内順位
63/87

全国平均
24.9

福島県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

令和2年度の将来負担比率は、97.7%(前年度比▲5.4%)となった。地方債の現在高が前年度比▲68,296千円となったことによる。しかし、同比率は県内でも高い水準にある。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還のほか、公営企業債等の繰入見込額の抑制を図るとともに、特定財源の確保、地方交付税措置率の高い地方債の活用など、効果的な運用を図る必要がある。



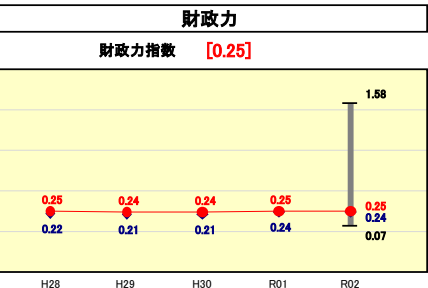
類似団体内順位
68/87

全国平均
5.7

福島県平均
6.1

実質公債費比率の分析欄

実質公債費率(単年度)は、前年度比0.08ポイントの増、実質公債費率(3か年平均)は、前年度比0.2ポイントの増となった。増の主要因として、元利償還金の増や、公営企業に要する経費の財源とする地方債の財源に充てたと認められる繰入金の増、一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる負担金の増である。中期財政計画に基づく、地方債の発行抑制や計画的な償還に努める必要がある。



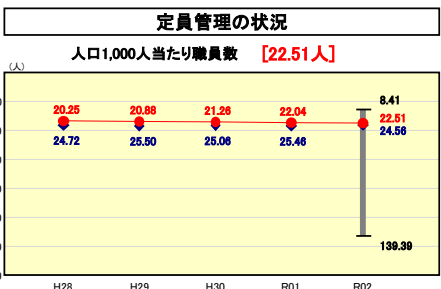
類似団体内順位
15/87

全国平均
0.51

福島県平均
0.47

財政力指数の分析欄

令和2年度の財政力指数は、0.25(前年度比±0)であり、類似団体平均と比較すると、+0.01となっている。基準財政収入額は前年度比+17,972千円増となった。大きな要因は、地方税法の改正により地方消費税交付金が前年度比+13,795千円増となったことによる。一方、基準財政需要額も5.5%伸びたことから、指数の増には至らなかった。人口減少という全国的な構造の問題を踏まえると、税収増につながる要因に乏しい。このため、滞納者に対し滞納処分を徹底させ徴収率を上げることにより、村税収入の確保に努めていく必要がある。



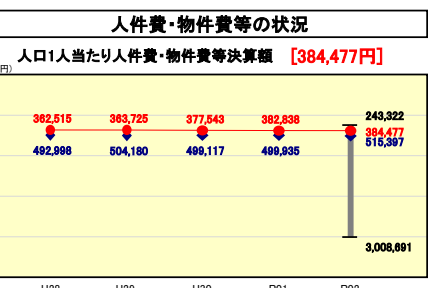
類似団体内順位
23/87

全国平均
8.16

福島県平均
8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

村の面積は広大で地区が点在している。このため、出張所や学校等の教育施設を各地に配置していたが、平成12年度以降の機構改革による課の統合、支所の廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の削減に取組んでいた。今後も行政課題に的確に対応できる組織力の強化、職員の能力向上を図り、職員定数の適正化を推進する。



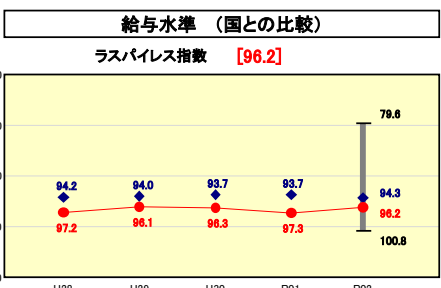
類似団体内順位
14/87

全国平均
145,817

福島県平均
192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成12年度から取組んだ行政改革(職員の減など)により、類似団体と比較し、3/4程度の決算額となっている。会計年度任用職員制度が開始されたことにより、人件費の増は免れない。物件費については、震災以降、各種復興事業を積極的に実施してきたことから、近年は高い水準で推移している。経常収支比率の改善を図るうえでも、経常経費等の削減を一層推し進め、緊縮財政に努める。



類似団体内順位
48/87

全国市平均
98.8

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

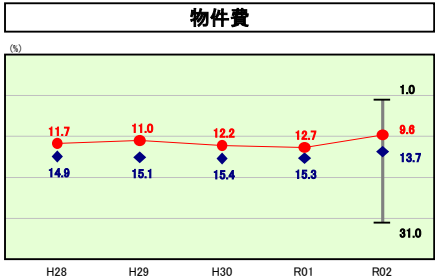
令和2年度のラスパイレス指数は、96.2(前年度比▲1.1)であり、類似団体平均より1.9ポイント上回っている。令和2年度の中途採用者、退職者が影響し、指数の減につながったと考えられる。全国市・町村平均を上回ってはいないが、より一層の給与の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	2,666	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,627	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	3,469,311	千円	将来負担比率	97.7	%
歳出総額	3,344,970	千円			
実質収支	112,911	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	2,005,892	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
地方債現在高	4,443,498	千円			

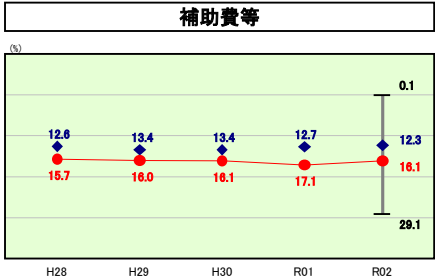
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 9/67 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄

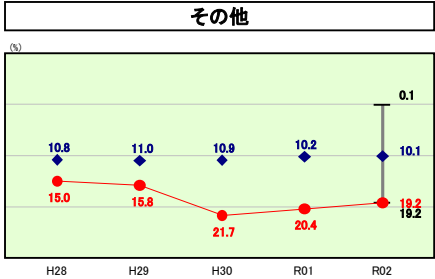
前年度比3.1ポイント減少した。類似団体平均も4.1ポイント下回っている。
職員旅費の県内日当廃止、OA機器等の長期契約締結、施設の光熱水費、燃料費等の削減を徹底したほか、機構改革、幼稚園及び小学校の統廃合等に取組んだ結果である。
また、令和2年度から当初予算編成方針における経常経費の削減(枠配分方式)を採用した。
震災以降、増加傾向にあるが、引き続き、物件費支出の削減を図る。



類似団体内順位 53/67 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄

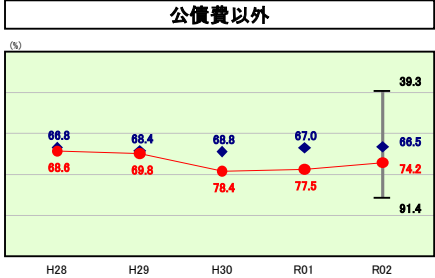
前年度比0.4ポイント減少したが、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。
各種団体等への補助金について、行政関与の必要性、負担補助の妥協性について再点検し、補助費等の縮減に努める。
新規に交付する補助金にあっては、固定的・経常的なものとならないよう、長期的な視点を持って判断することとし、引き続き、補助等の支出の縮減、適正化を図る。



類似団体内順位 67/67 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄

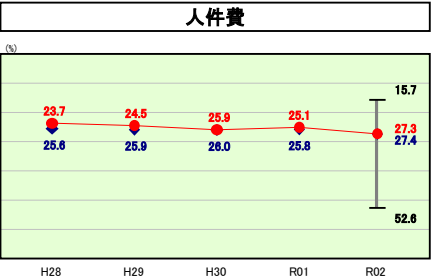
維持補修費と繰出金の合計である。
前年度比1.2ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を9.1ポイント上回っている。
特別会計(公営企業会計)に対する繰出金の影響が大きい。
公営企業会計の法適用にむけ、基準外繰出金の是正を早期に図るとともに、今後も継続的に徴収率の向上を進め、普通会計の負担削減を図る。



類似団体内順位 53/67 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄

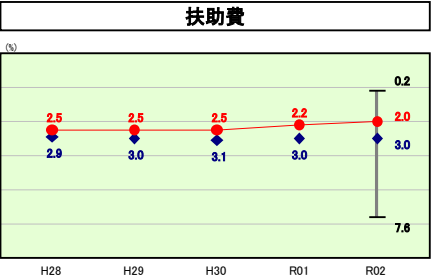
前年度比3.3ポイント減少し改善はみられるものの、類似団体平均を7.7ポイント上回っている。
行政需要に対する財源を確保するため、計画的な事業執行に取組み、経常経費の削減を目指す。



類似団体内順位 26/67 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄

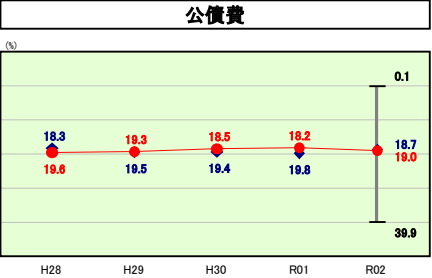
平成12年度からの行政改革に取り組み、機構改革による課の統合、支所廃止、幼稚園・小学校の統廃合、職員定数の見直しを行った。
引き続き、人件費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 27/67 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

類似団体平均を1.0ポイント下回っているものの、年々増加傾向のある障害福祉費の的確な予算執行に努める。
今後も、保健・医療・福祉の連携により扶助費支出の適正化を図る。



類似団体内順位 39/67 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄

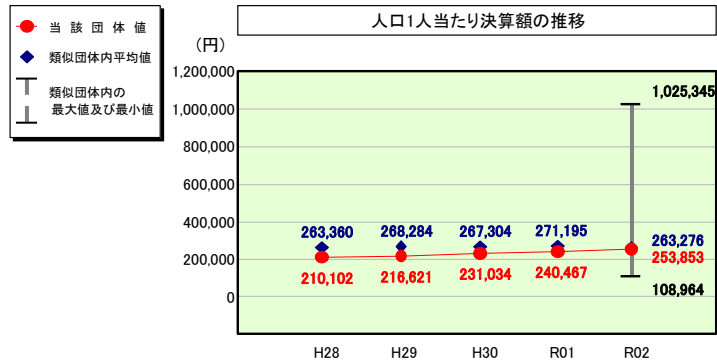
前年度比+0.8ポイント増え、類似団体平均を0.3ポイント上回った。
令和2年から令和5年にかけて、公債費が増額する見込み。
今後も地方債発行額の抑制に努め、地方債残高の減少を図るとともに、発行時には地方交付税措置の高い地方債を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県北塩原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

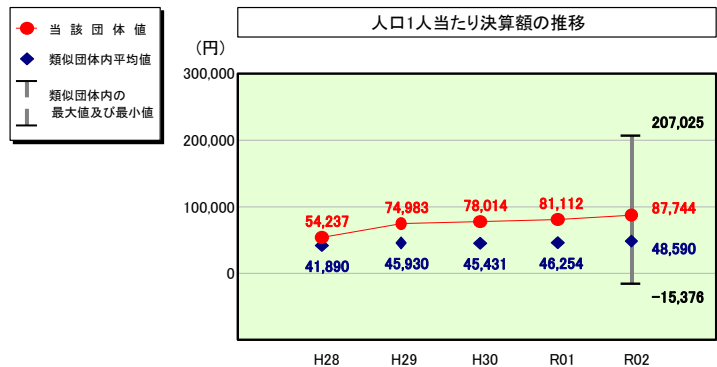
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	626,763	235,095	239,985	▲ 2.0
一部事務組合負担金(補助費等)	81,362	30,518	24,622	23.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,358	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,614	5,482	7,864	▲ 30.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	6,399	2,400	6,185	▲ 61.2
▲退職金	▲ 52,366	▲ 19,642	▲ 18,737	4.8
合計	676,772	253,853	263,276	▲ 3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.51	24.56	▲ 2.05
ラスパイレス指数	96.2	94.3	1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

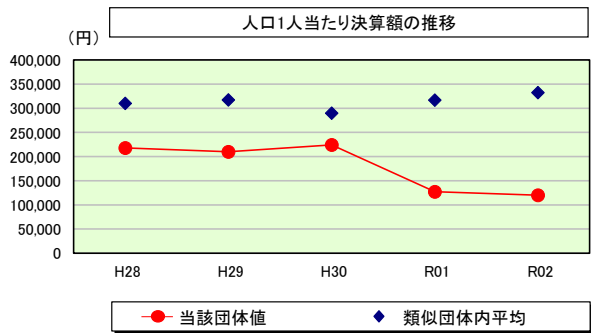


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	396,979	148,904	149,198	▲ 0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	237,198	88,971	31,871	179.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,873	5,579	4,984	11.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	210	79	1,220	▲ 93.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	111	42	35	20.0
▲特定財源の額	▲ 13,145	▲ 4,931	▲ 8,070	▲ 38.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 402,300	▲ 150,900	▲ 130,648	15.5
合計	233,926	87,744	48,590	80.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

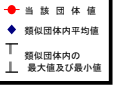
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H28	634,301	217,748	▲ 7.8	310,300	▲ 15.6
うち単独分	421,142	144,573	▲ 19.2	157,576	▲ 26.7
H29	603,312	209,921	▲ 3.6	317,319	▲ 5.9
うち単独分	330,930	115,146	▲ 20.4	164,214	▲ 24.6
H30	621,957	224,129	6.8	289,738	▲ 8.7
うち単独分	387,944	139,800	21.4	156,238	▲ 4.9
R01	346,780	127,399	▲ 43.2	316,937	▲ 52.6
うち単独分	126,484	46,467	▲ 66.8	199,150	▲ 94.3
R02	320,080	120,060	▲ 5.8	332,350	▲ 10.7
うち単独分	151,542	56,842	22.3	200,453	0.7
過去5年間平均	505,286	179,851	▲ 10.7	313,329	3.1
うち単独分	283,608	100,566	▲ 12.5	175,526	▲ 19.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

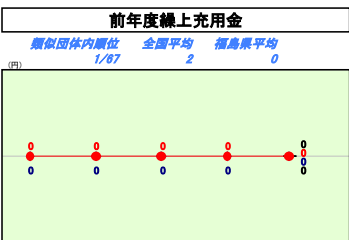
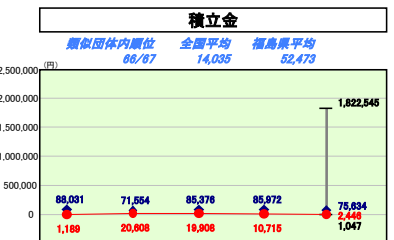
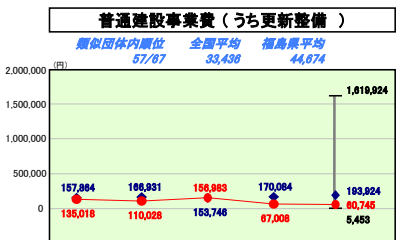
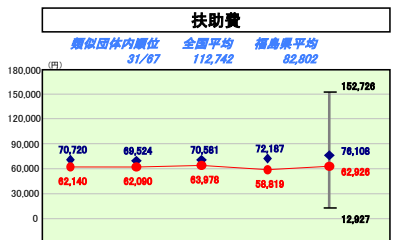
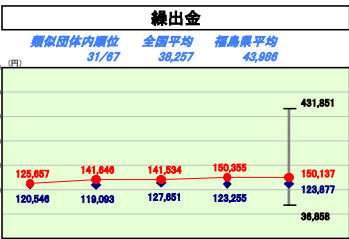
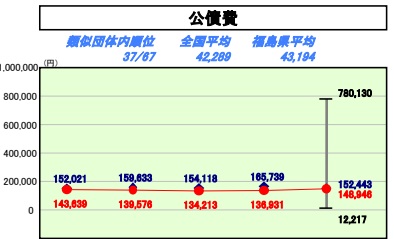
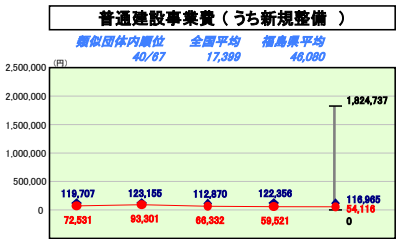
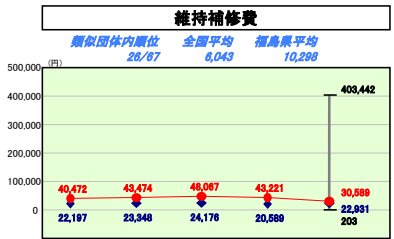
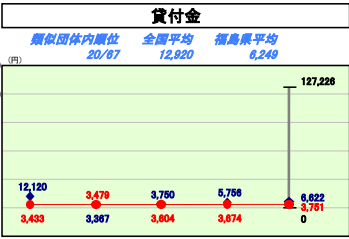
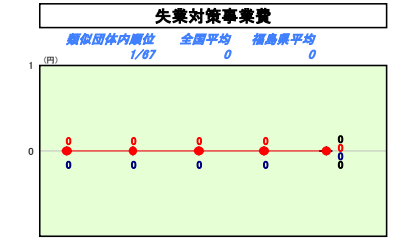
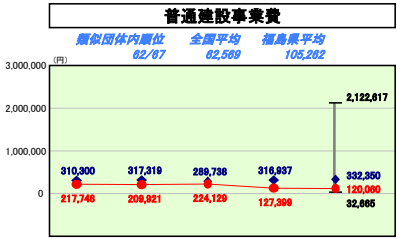
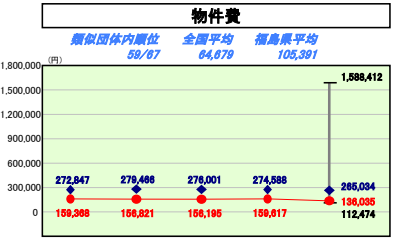
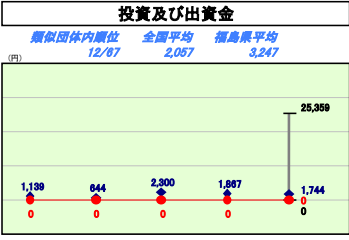
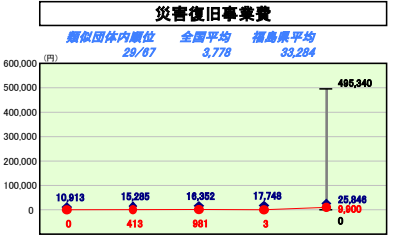
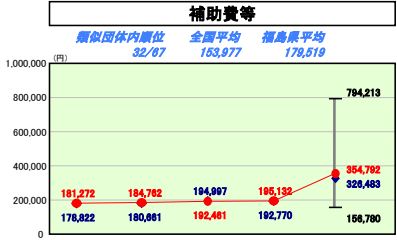
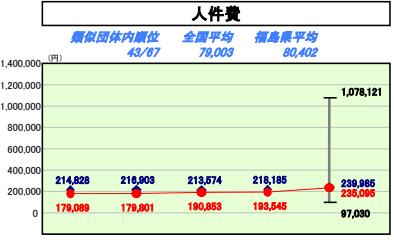
令和2年度

福島県北塩原村

人口	2,666人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,627人(03.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	234.08km ²	実質公債費比率	14.4%
歳入総額	3,469,311千円	将来負担比率	97.7%
歳出総額	3,344,970千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	112,911千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2
標準財政規模	2,005,892千円		
地方債現在高	4,443,498千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

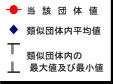
性質別における類似団体平均と比較して、補助費等・維持補修費・繰出金が上がっている。
補助費等は、類似団体平均より28,309円上回っており、主要因としては、新庁舎建設に伴う一部事務組合負担金が増加傾向にあることによる。
維持補修費は、類似団体平均より7,658円上回っており、主要因として、除雪箇所が増と除雪経費の高騰が挙げられる。
繰出金は、類似団体平均より26,260円上回っており、主要因としては、特別会計での基準外繰入が増加傾向にあることによる。
その他の性質については、下回っており、健全な財政運営となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

福島県北塩原村

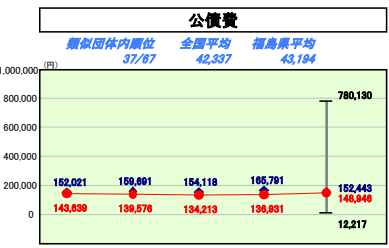
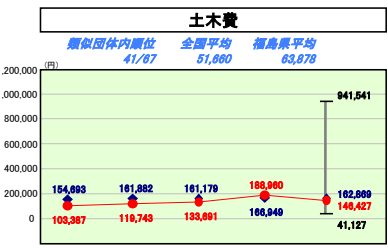
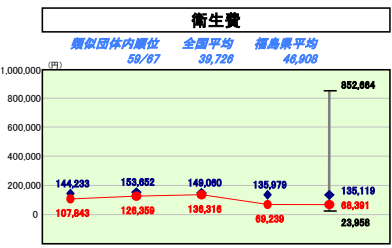
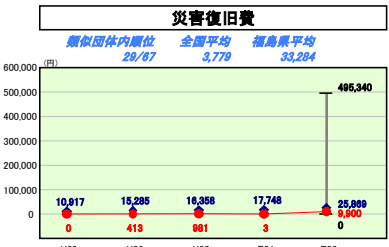
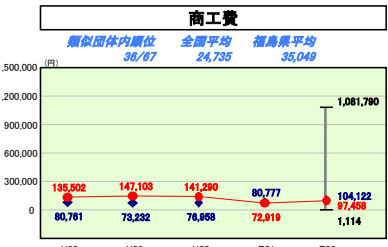
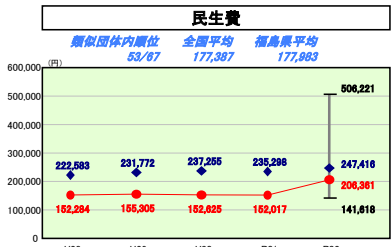
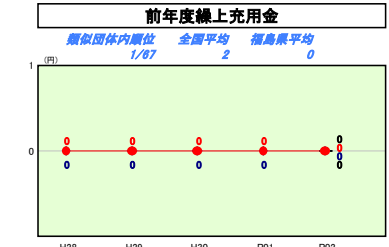
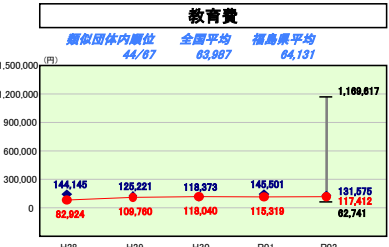
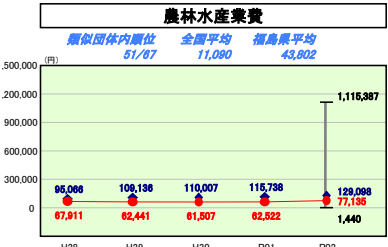
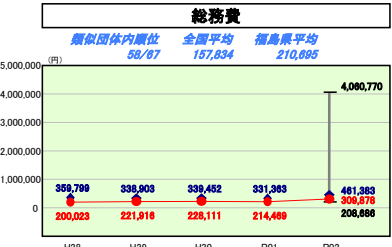
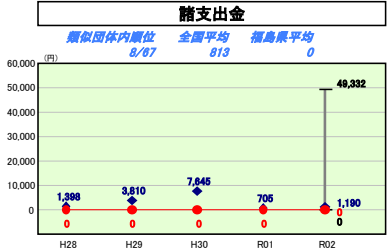
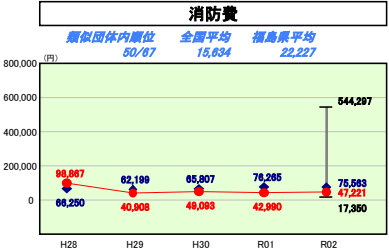
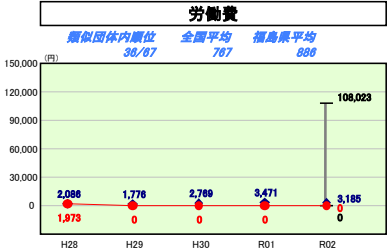
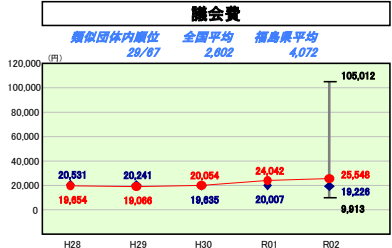
人	口	2,666	人(第3.1.1項在)	実	実	赤	字	比	事	-	%			
うち日本人		2,627	人(第3.1.1項在)	道	道	赤	赤	比	事	-	%			
面積		234.08	km ²	実	実	公	債	費	比	14.4	%			
歳入総額		3,469,311	千円	実	実	公	債	担	比	97.7	%			
歳出総額		3,344,970	千円	市	町	村	型		H28	I-2	H29	I-2	H30	I-2
実質収支		112,911	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2	R02	I-2		
標準財政規模		2,005,892	千円											
地方債現在高		4,443,498	千円											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

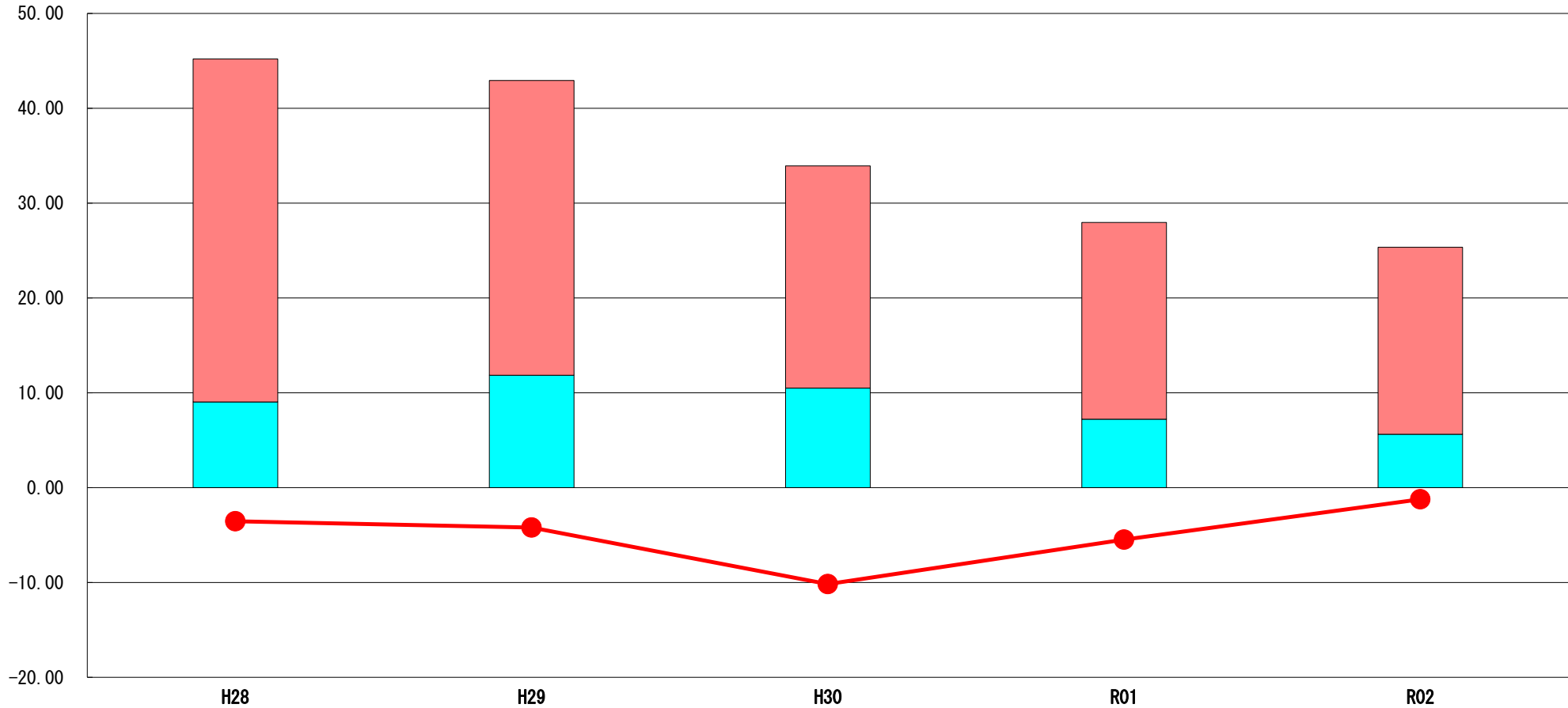
目的別における類似団体平均と比較して、議会費を除く全てにおいて下回っており、健全な財政運営である。
議会費は、類似団体平均より6,322円上回った。令和元年から報酬が改正されたことによる。今後この水準で推移すると考えられる。
土木費は、暖冬小雪の影響により除雪経費が減少したこと、また、投資的事業の一部終了や財政計画に基づく平準化により、経費が抑えられたものと考えられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		36.16	31.08	23.42	20.75	19.72
実質収支額		9.04	11.85	10.50	7.22	5.63
実質単年度収支		▲ 3.55	▲ 4.21	▲ 10.17	▲ 5.49	▲ 1.23

分析欄

【財政調整基金】
震災復興事業に取組んだ結果、平成28年度末残高728百万円が令和元年度末には396百万円となった。

【実質収支額】
令和2年度実質収支は、114百万となり、前年度比24百万円の減となった。

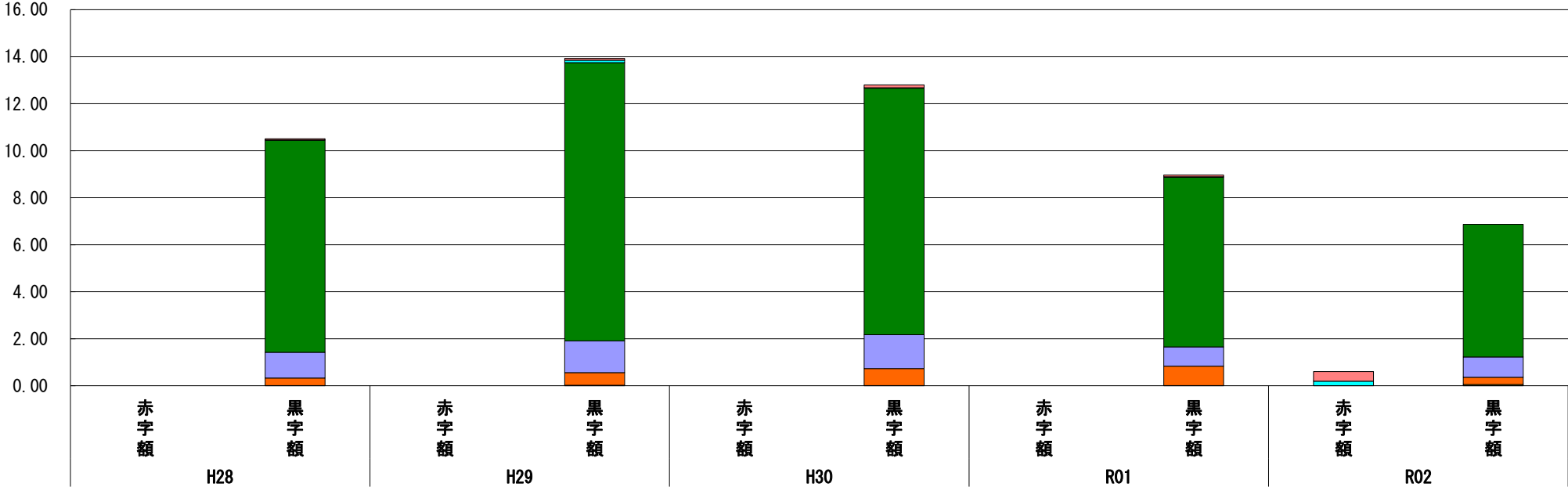
【実質単年度収支】
令和2年度の単年度収支は、△25百万円となり、実質単年度収支は、△25百万円となった。昨年比80百万円改善した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

福島県北塩原村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
会計						
特定環境保全下水道事業特別会計		0.05	0.08	0.12	0.08	▲ 0.41
簡易水道事業費特別会計		0.01	0.10	0.02	0.02	▲ 0.19
一般会計		9.03	11.84	10.49	7.22	5.65
国民健康保険事業費特別会計		1.09	1.35	1.44	0.82	0.86
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.32	0.54	0.72	0.82	0.31
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
簡易排水施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

特定環境保全下水道事業特別会計、及び簡易水道事業費特別会計について、赤字額が計上された。
新型コロナウイルス感染症の影響により、特別減収対策企業債を発行したことにより、地方財政法上の資金不足が算定されたことによる。当該借入金は15年償還としており、資金不足は当面続く見込み。
※健全化法上での資金不足はない。

なお、その他の会計においては黒字となっており、上記の赤字額を上回っていることから、連結実質赤字比率は算定されない。

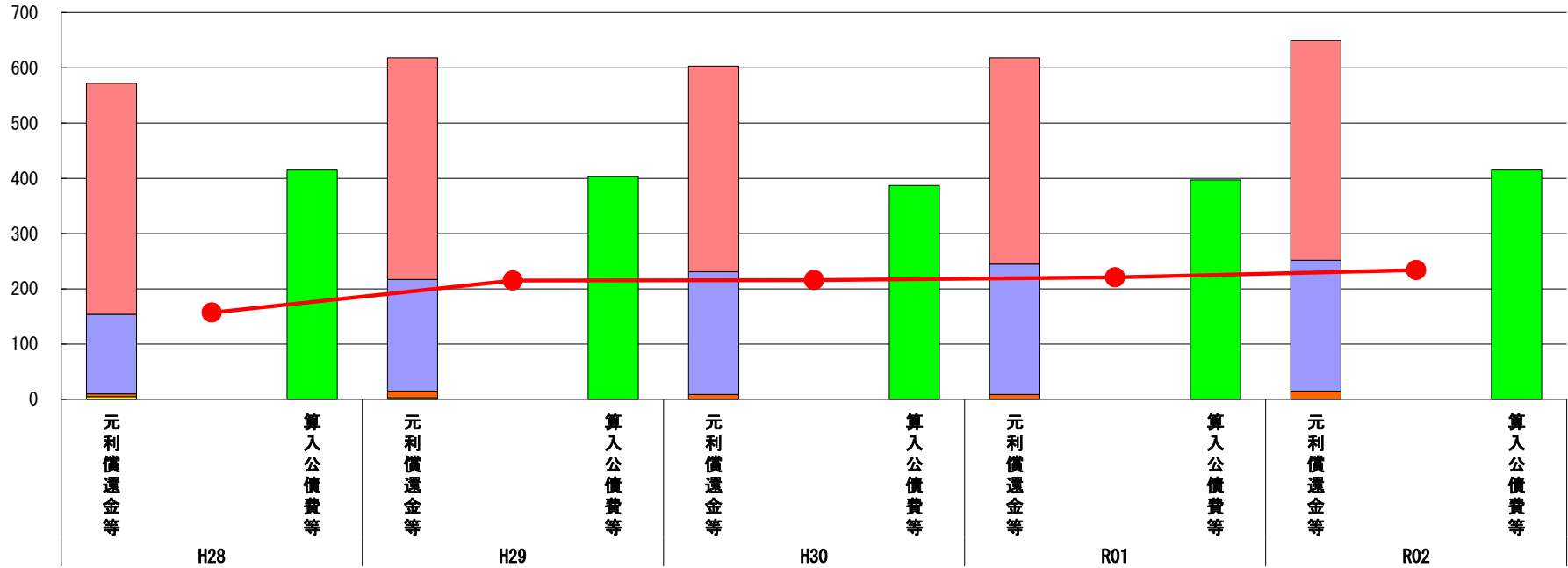
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		418	401	372	373	397
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		144	202	222	236	237
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	12	9	9	15
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	0	0	0
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		415	403	387	397	415
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		157	215	216	221	234

分析欄

総合振興計画、過疎計画及び重点事業による重点選別主義による事業実施により、一般会計及び企業会計は、ほぼ横ばいの推移である。村民所得と福祉の向上に資する施設整備を積極投資してきたことから、地方債の残高は、横ばいから増加傾向にある。元利償還金は令和5年度、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は令和4年度がピークの見込み。債務負担行為においても、新たな設定予定はなく、令和6年度以降は減少していく見込みである。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

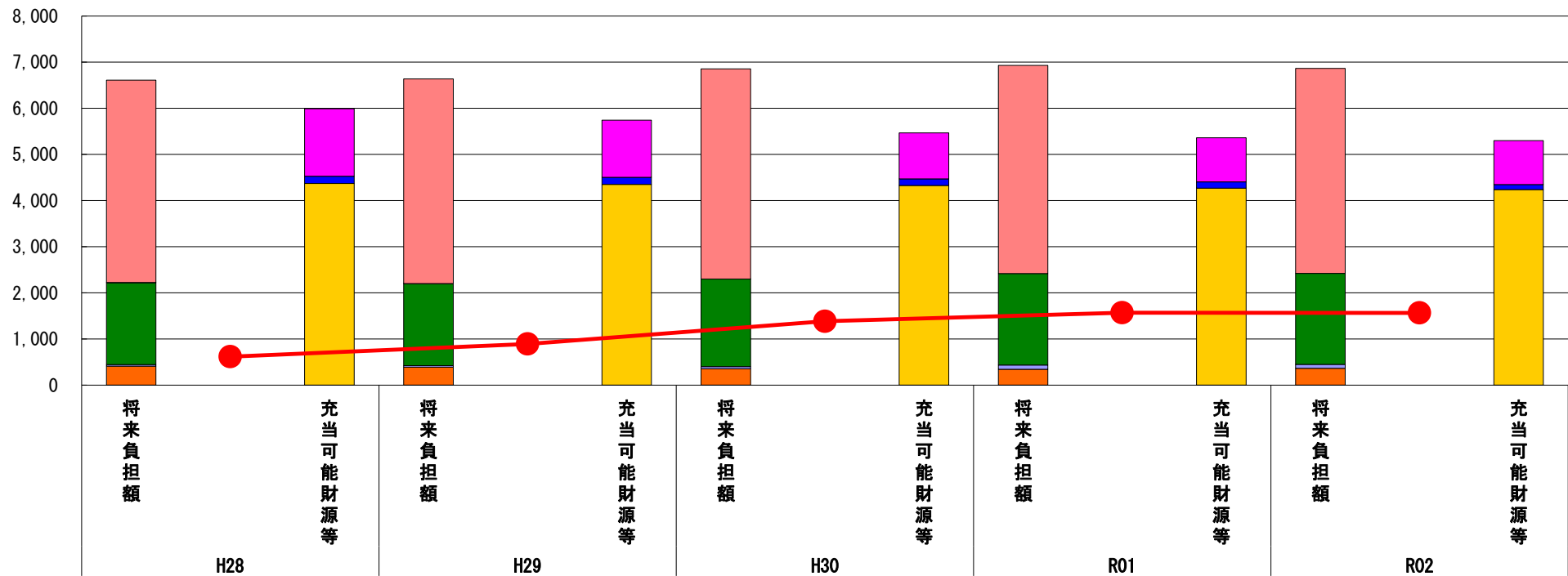
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県北塩原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,385	4,434	4,554	4,512	4,443
	債務負担行為に基づく支出予定額		4	1	1	0	0
	公営企業債等繰入見込額		1,774	1,779	1,896	1,984	1,976
	組合等負担等見込額		35	35	47	92	85
	退職手当負担見込額		412	387	356	343	363
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,464	1,240	997	956	952
	充当可能特定歳入		156	150	144	136	108
	基準財政需要額算入見込額		4,372	4,353	4,327	4,269	4,241
(A) - (B)	将来負担比率の分子		617	893	1,385	1,570	1,567

分析欄

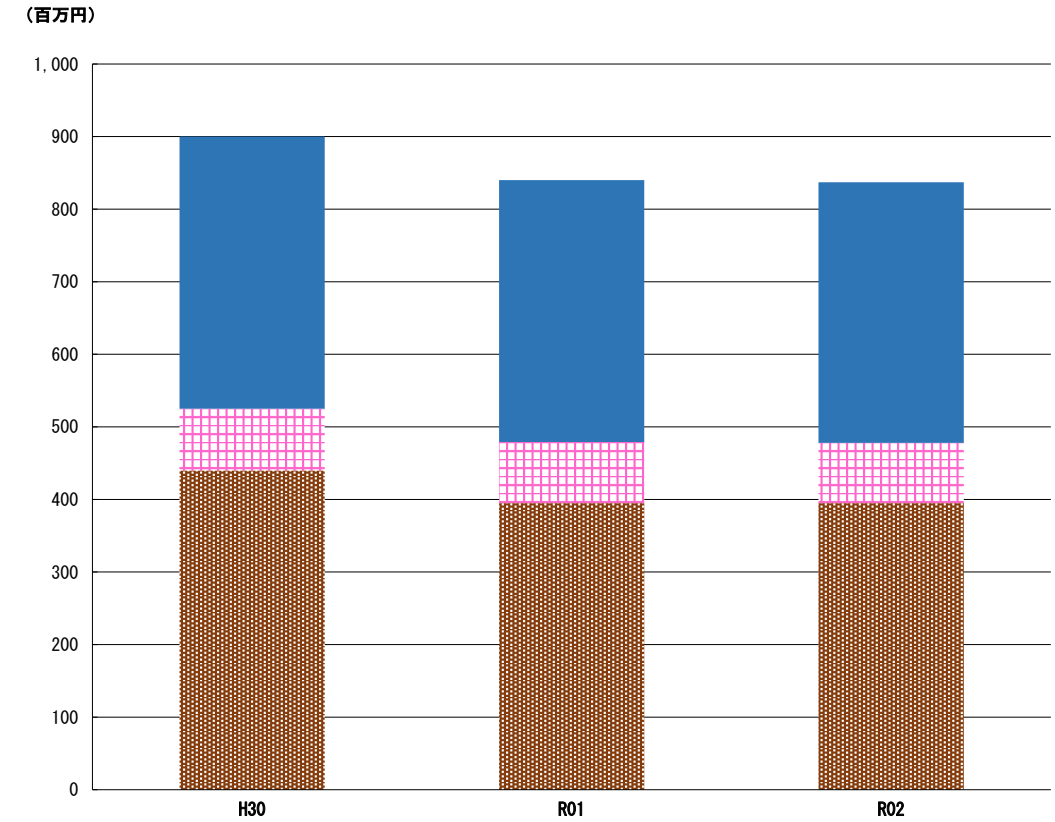
地方債の計画的な償還を図っている。
公営企業債繰入見込みについては、一般会計からの繰入金のうち、償還に充てる経費率が増加したことにより平成30年度から増加となった。
また、充当可能基金においては、令和元年度末には、952千円となるなど、平成27年度以後、減少傾向となっている。
以上により、令和2年度の将来負担比率の分子は平成28年度比+950百万円となった。

【H28-R2比+950百万円の主な要因】

繰入見込 +202百万円
充当基金 ▲512百万円
算入需要額 ▲131百万円

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		440	395	395
減債基金		85	84	83
その他特定目的基金		375	361	359
公共施設等維持補修基金		254	240	234
地域福祉基金		103	100	96
ふるさと水と土保全基金		10	10	10
国営会津北部農業水利事業基金		5	7	8
森林環境譲与税基金		0	2	7
基金残高合計		901	841	837

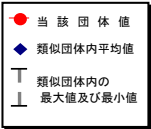
令和2年度	福島県北塩原村
基金全体	
(増減理由)	
森林環境譲与税基金に4.7百万円積立てた一方、「公共施設等維持補修基金」から公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の維持補修に係る経費としてを5.3百万円を取崩したこと等により、基金全体としては前年度比4百万円の減となった。	
(今後の方針)	
まずは緊縮財政、税徴収の強化を主とする自主財源の確保をはじめとしたあらゆる歳入の確保により、財政状況を改善する必要がある。基金への効果的な積立を行うため、余剰金からの積立ではなく、当初予算から積立金を計上し、基金に積み増しする財源を予め確保できるよう、徹底した歳出削減と確実な歳入確保が最優先課題。中長期的には、全体的に減少傾向と推測される。	
財政調整基金	
(増減理由)	
増減なし。	
(今後の方針)	
財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を確保するよう努めることとしている。(R2: 19.7%) 災害などの不測の事態に備えるとともに、緊急的な政策的事業に備え、現在高を維持出来るよう努める。	
減債基金	
(増減理由)	
減債対策償元利償還分のため1百万円を取崩したことによる減。	
(今後の方針)	
減債対策償の償還終了により、当面取崩しの予定はない。利率の高い借入金の繰り上げ償還を検討し、基金残高の積み増しを進める。	
その他特定目的基金	
(基金の使途)	
公共施設等維持補修基金: 公共施設等総合管理計画に基づく公共施設等の維持補修事業への活用 地域福祉基金: 保健福祉活動の促進と健康づくり事業への活用 森林環境譲与税基金: 間伐や人材育成、担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備への活用	
(増減理由)	
公共施設等維持補修基金: 公共施設等総合管理計画に基づく施設の改修により取崩したため、5.3百万円の減。 地域福祉基金: 保健福祉活動団体への運営補助や高齢者の予防接種事業の実施により取崩したため、3.7百万円の減。 森林環境譲与税基金: 後年度における森林整備事業に活用するため、森林環境譲与税交付額分の4.7百万円の増。	
(今後の方針)	
公共施設等維持補修基金: 公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な改修計画を立てる予定のため、計画的な積立及び取崩しを行う。 森林環境譲与税基金: 毎年度交付される森林環境譲与税は積立て、森林経営管理制度の導入に向けた計画的な取崩しを行う。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

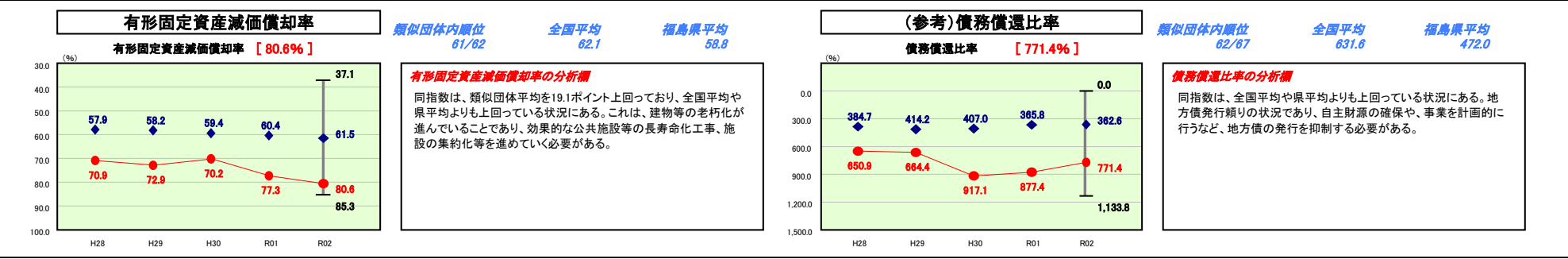
令和2年度

福島県北塩原村

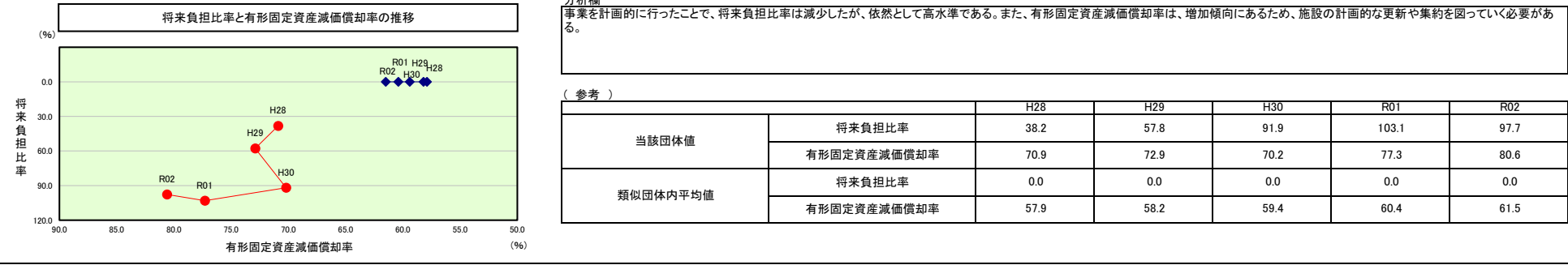
人	2,666	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	2,627	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	234.08	km ²	実	質	公	債	費	比	率	14.4
歳入総額	3,469,311	千円	将	来	負	担	比	率	97.7	%
歳出総額	3,344,970	千円	市	町	村	類	型	H28	I-2	H29
実質収支	112,911	千円	(	年	度	毎	)	R01	I-2	R02
標準財政規模	2,005,892	千円								
地方債現在高	4,443,498	千円								



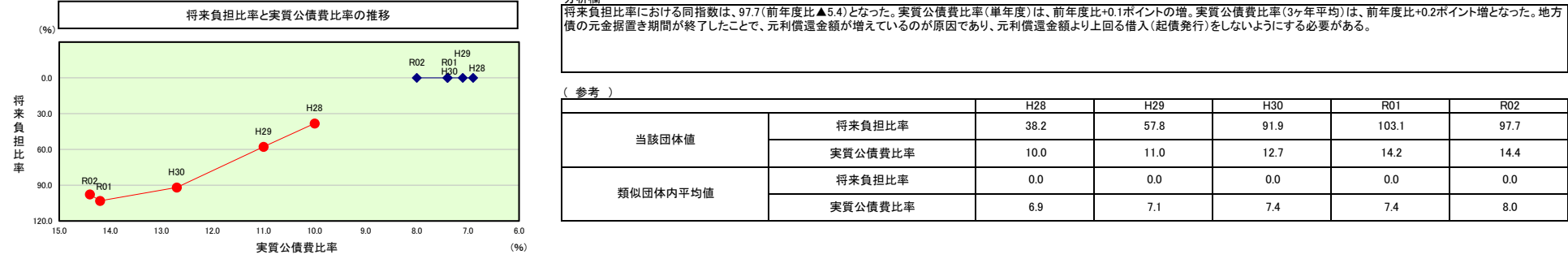
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

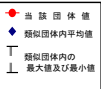


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

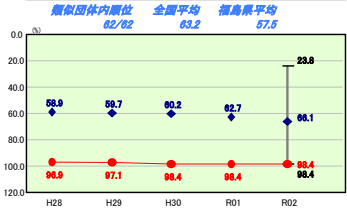
福島県北塩原村

人口	2,666	人(83.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,627	人(83.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	234.08	km ²	実質公債費比率	14.4	%
歳入総額	3,469,311	千円	将来負担比率	97.7	%
歳出総額	3,344,970	千円	歳入歳出比率	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実質収支	112,911	千円	市町村類型	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,005,682	千円	(年度毎)		
地方債現在高	4,443,498	千円			

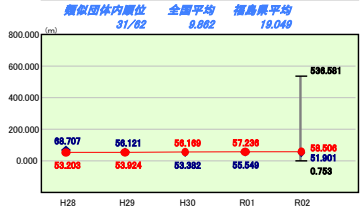


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

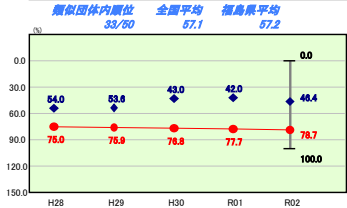
【道路】
有形固定資産減価償却率



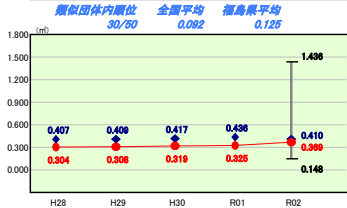
【道路】
一人当たり延長



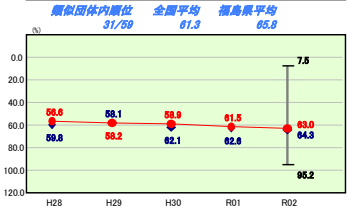
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



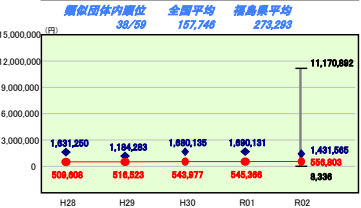
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



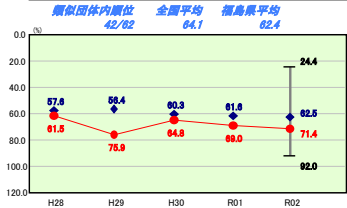
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



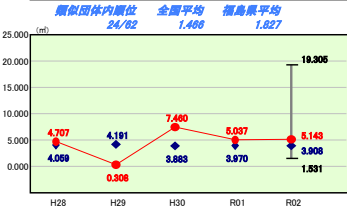
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



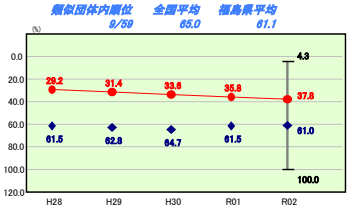
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



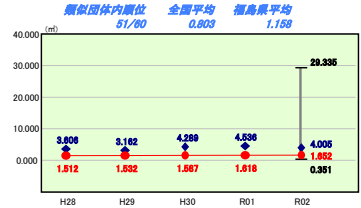
【学校施設】
一人当たり面積



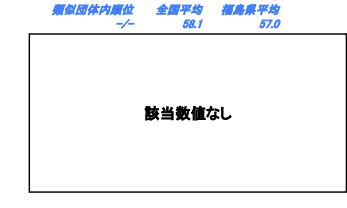
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



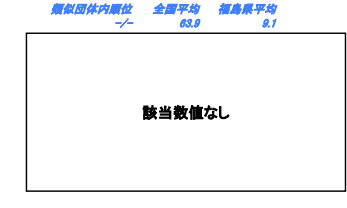
【児童館】
有形固定資産減価償却率



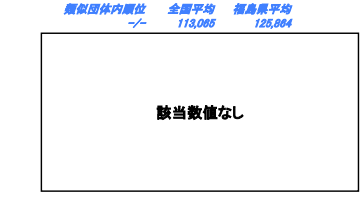
【児童館】
一人当たり面積



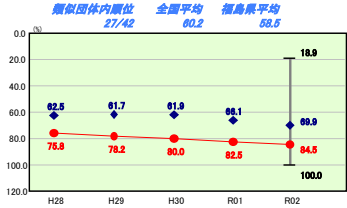
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



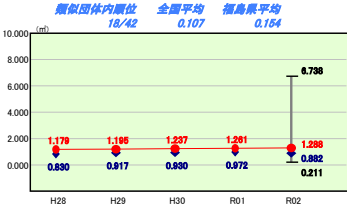
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析図

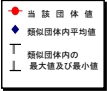
施設類型別の有形固定資産減価償却率において、「道路」、「認定こども園・幼稚園・保育所」、「学校施設」、「公民館」において、類似団体平均よりも上回っており、老朽化が進んでいることが分かる。
また、一人当たり施設別の面積において、「道路」、「学校施設」、「公民館」は、類似団体平均を上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるものである。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

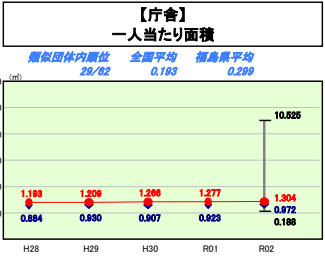
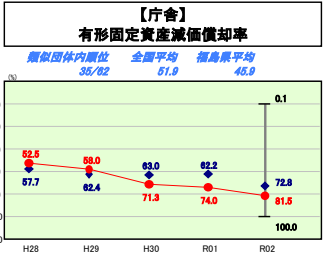
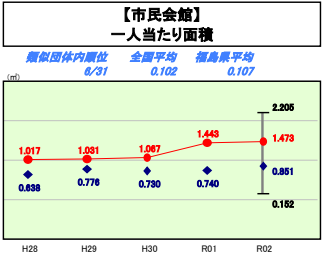
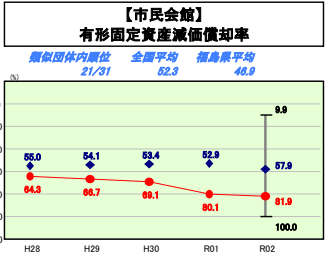
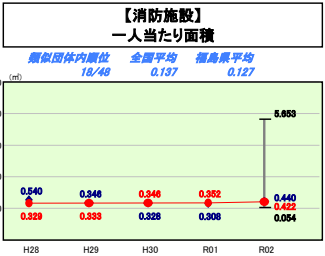
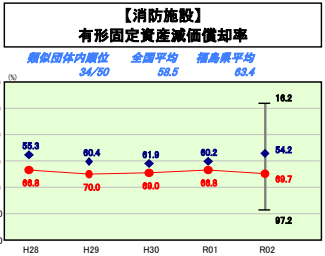
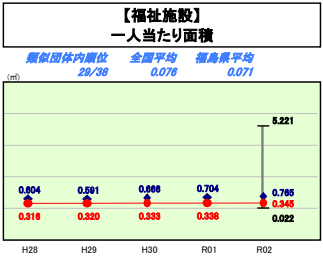
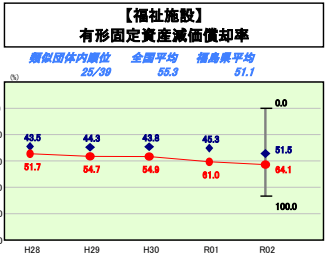
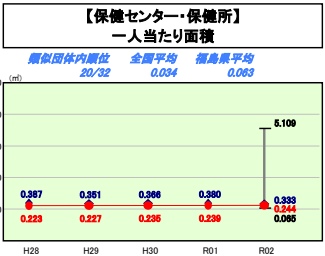
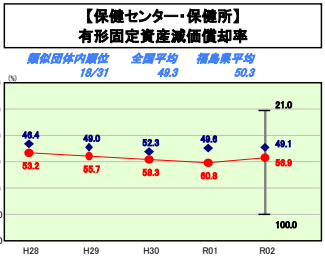
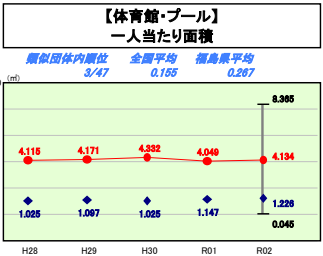
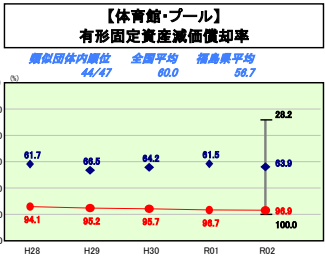
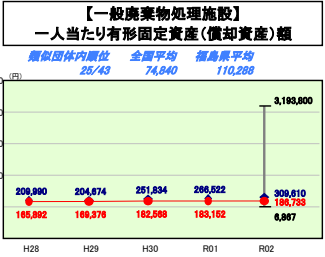
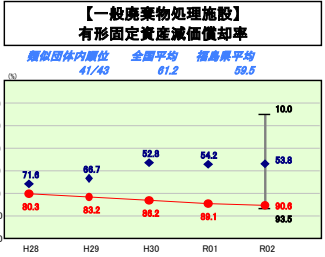
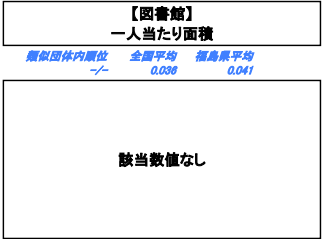
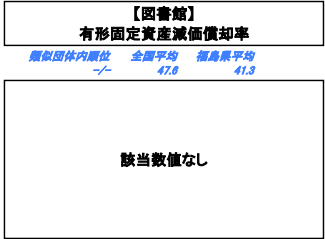
令和2年度

福島県北塩原村

人口	2,666	人(83.1%現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	2,627	人(83.1%現在)	通称実収支比率	-	%
面積	234.08	km ²	実収支償還比率	14.4	%
歳入総額	3,469,311	千円	将来負担比率	97.7	%
歳出総額	3,444,970	千円	市町村類型	H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2	
実収支	112,911	千円	(年度毎)	R01 I-2 R02 I-2	
標準財政規模	2,005,882	千円			
地方債現在高	4,443,498	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

施設類型別の該当のある有形固定資産減価却率について、すべての項目で類似団体平均より上回っており、老朽化が進んでいることが分かる。
また、一人当たり施設別の面積において、「体育館・プール」、「市民会館」、「庁舎」は、類似団体平均を上回っており、主要因は、村内における地区の多岐化によるものである。